

「サハラ・サーヘル地域の不安定化の要因と背景 アルジェリア権力体制の再編成との関連性からの考察」

上智大学外国語学部教授 私市正年

本報告の課題は次の5点である。第1は、アルジェリアの政治体制と政治的意思決定システムを分析すること。第2は、2011年「アラブの春」の影響をほとんど受けなかったアルジェリア政治体制の「安定」の原因を明らかにすること。第3は、アルジェリアが安定化することに逆行するように、その南のサハラ・サーヘル地域が「不安定化」した要因は何なのか、を考察すること。第4は、アルジェリアの政治体制の「安定」とサハラ・サーヘル地域の「不安定化」とは相互にどのような関係にあるのか、を検討すること。第5は、アルジェリアの政治体制の今後の行方を、短期的に見通すこと。

1962年にフランスからの独立を達成したアルジェリアは、独立戦争（解放戦争）中から続く党派闘争のため、政治体制は不安定なままであった。早くも1965年にはブーメディエンによるクーデタによりベンベラが失脚した。しかし、1967年のターハル・ズビーリー大佐によるクーデタ未遂事件後、体制内の権力闘争は終息し、政治体制は安定化へと向かった。それは、FLN幹部を中心に、軍・政治家・官僚・国営企業体管理者からなる特権的な利権集団（特権的カースト集団）が確立されたことを意味している。特権的な利権集団の支配の正統性として、イデオロギー的には、独立戦争（具体的にはFLN（Front de Libération Nationale 民族解放戦線）とムジャーヒディーン＝戦士）の無謬性が主張され、制度的には、FLNの一党制とポピュリズム的民主主義が指導された。

しかし、アルジェリアの国家経済は石油・天然ガスの輸出に全面的に依存していたため、1980年代後半、石油・天然ガスの価格暴落によって経済が破たんすると、支配階層内部の腐敗や汚職への批判ともあいまって、特権的カースト体制は一気に崩壊へと向かった。こうして起こったのが、1988年暴動であり、1989年以降の民主的改革であった。FLN一党制は廃止され、複数政党制が実現し、出版や報道や結社の自由が認められ、経済活動の自由化・民営化も進んだ。しかしイスラーム政党が躍進したため、利権の喪失を恐れた旧特権階級は、1991-1992年国政選挙で事実上の勝利を収めたFIS（イスラーム救済戦線）をクーデタによって排除し、権力の維持をはかった。それが1990年代の内戦を招く結果となった。

1990年代の内戦期は、政治体制の視点からみると、FLN特権的カースト体制から、あらたな政治権力体制へと移行する時期と見ることができる。1990年代の内戦期に権力体制が再編成されたのは、(1) 軍による政治の支配とテロ対策が正当化されたこと（基本的に

国民の支持) (2) 市場改革と軍官僚の経済セクターへの参入、(3) 体制による政治制度の正常化と合法化の進展、などの諸条件によるものであった。こうして1999年に大統領に選出されたブーテフリカ体制下で新しい政治体制が確立した。新しい政治体制の中心には、革命世代(おおよそ1943年以前の生まれ)を中心にした中核権力(国防省大臣、アルジェリア国軍長官、情報治安局長官、国家憲兵隊長官、内務省大臣、大統領、一部の現役・退役軍人など)が確立されるとともに、他方で政治・経済・社会の自由化と、世代交代によって政治アクターが多様化し、中核権力を支える、多様な権力サポーター層が形成された。こうしてできあがったあらたな権力体制は、以前の特権的なカースト体制と比べて権力構造が多層かつ多様であり、より壊れにくく柔軟的になったといえる。利権がより多様な集団に配分され、権力を支える層が多層・多重化したともいえる。

イデオロギー的には、独立戦争(解放戦争)の無謬性を維持するために、「革命家族」というあらたなイデオロギーを創出し、イデオロギー主体の世代交代をはかろうとした。こうして「ムジャーヒディーンの子供たち」や「シュハダーの子供たち」があらたな利権配分集団として重要性を持ち始め、また1990年代のテロ犠牲者連合(ONVT)までが、ムジャーヒディーンと同等の資格を主張するようになっていく。

このようにして1990年代の内戦を経たアルジェリアが政治的に安定化へと向かって行ったのに対し、サハラ・サーヘル地域は不安定化していった。サハラ・サーヘル地域の不安定化には、フランスによる植民地化によるトゥアレグ社会の破壊という歴史的背景と、同地域に居住しているトゥアレグの叛乱が1990年代以降、分離主義的運動を激化させたこと、そして2000年代に入ると反乱が国際化したことが、大きな要因となっている。2011年ころから、政教分離的志向の反乱グループは、MNL A(アザワード解放民族運動)として統合へと向かい、イスラーム国家をめざす反乱グループはアンサール・アッディーンやMUJAO(西アフリカ統一聖戦運動)などとしてまとまるようになった。他方で、アルジェリアが政治的に安定すると、急進派イスラーム勢力は、活動拠点を周辺部に移さざるをえなくなり、とくにAQMI(マグレブ・イスラームのアル=カーイダ)のような組織が、モーリタニア、マリ、ニジェールなどで活動するようになった。このようにしてサハラ・サーヘル地域は、2000年代に入ると、トゥアレグの反乱とイスラーム急進派の活動とがあいまって、不安定化するとともに、紛争は国際化していった。とくにAQMIの場合、元来がアラブ系ムスリム急進派で、アルジェリアに拠点を置いていたので、中東・北アフリカとの人的・思想的つながりが強かった。彼らは、歴史認識的には、地中海の南から北を再征服する、という歴史観を主張し、また人的ネットワークとしては、イラクやシリアへのジハードとの結合を、潜在的リクルートの原動力としていた。従って、2013年のフランスによるマリへの攻撃は、彼らの論理からすれば、西欧十字軍との戦いになるのである。このようにして、AQMIの構造においては、イデオロギー(歴史認識)的にも、ジハード連合という人的ネットワークの点からも、アルジェリアを中心としたマグリブ、中東、サハラ・サーヘル、西欧の諸地域が結合されているのである。

以上の考察から本報告の問題設定には、以下のような暫定的な答えを与えることができる。

(1) アルジェリアの政治的意思決定システムの中心には、内戦期を経て形成された中核権力が存在している。

(2) 2011年「アラブの春」の影響をほとんど受けなかったアルジェリア政治体制の「安定」の要因は、1990年代の内戦期を経てアルジェリアの政治体制がより柔軟な政治体制(システム)へと再編、構築されたことにある。

(3) サハラ・サーヘル地域の「不安定」は、歴史的要因としては、フランス植民地化によるトゥアレグ社会の解体、マージナル化、国家間にまたがるトゥアレグの武装勢力の叛乱などが、状況的要因としてはマージナル化された空白地域に国際的イスラーム急進派勢力が結集したことにある。

(4) アルジェリア政治体制の「安定」とサハラ・サーヘル地域の「不安定」の相互関連の背景としては、AQMIなどの武装闘争組織が、安定化したアルジェリア、あるいは「アラブの春」による政変のリビアなどから、権力の空白と辺境地域に活動拠点を移動させたことが考えられる。

(5) アルジェリア政治体制の今後を判断するためには、次のような多様な要素を考慮に入れる必要がある。

- ・原油価格の暴落が起こるかどうか。
- ・国民の中にある90年代のトラウマの存続
- ・軍体制による90年代内戦処理の経験
- ・政治的意思決定のアクターの多様化
- ・取り込みと抑圧の巧みさ
- ・権力機構の多重層化、柔構造化
- ・世代交代の進展と新しいイデオロギー構築
- ・軍将校クラスが権力を手放すことの困難さ

これらの要素を総合して、今後10年～15年程度を展望するならば、小規模な混乱や暴動は起こるが、大規模な暴動や内乱は起こりにくい、と考えられる。